

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	中核市		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
	富山市			1-5		財政健全化等	×	歳入総額	166,076,654	170,925,711	実質収支比率	2.6	0.8		
市町村名	富山市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳入歳出差引	162,729,593	169,548,432	経常収支比率	87.1	89.4		
人口	22年国調(人)	421,953	産業構造		首都	×	迎年度に繰越すべき財源	3,347,061	1,377,279	(※1)	(96.0)	(95.9)			
	17年国調(人)	421,239			近畿	×	実質収支	2,533,766	778,736	標準財政規模	98,816,750	97,933,010			
住民基本台帳人口	増減率(%)	0.2	第1次	17年国調	6,561	12年国調	6,248	単年度収支	1,755,030	-609,915	公債費負担比率	19.2	19.4		
	増減率(%)	-0.1		第2次	3.1	2.8	過疎	○	積立金	656,327	11,944	健全化判断比率	-	-	
面積(km ²)	1241.85		第3次	141,255	139,852	山崩	○	繰上償還金	306,096	306,096	実質赤字比率	-	-		
	人口密度(人/km ²)	340		64,856	72,981	低開発	×	積立金取崩し額	-	600,000	連続実質赤字比率	-	-		
世帯数(世帯)	159,151		65.8	63.5	指数表選定	○	実質単年度収支	2,510,897	-891,875	実質公債費比率	13.4	12.9			
職員の状態								基準財政収入額	53,782,614	57,342,479	将来負担比率	191.4	195.6		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	70,636,255	72,673,474	資金不足比率(※3)				
	市区町村長	1	10,800	一般職員	3,123	9,859,311	3,157	標準税収入額等	69,592,751	74,249,373					
	副市区町村長	2	8,970	うち消防職員	470	1,406,240	2,992	経常経費充当一般財源等	88,727,832	87,968,994					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	530	1,582,050	2,985	歳入一般財源等	111,054,423	110,488,680					
	教育長	1	7,330	教育公務員	68	252,295	3,710	地方債現在高	242,331,413	231,520,120					
	議会議長	1	7,150	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	133,581,531	123,540,018					
	議会副議長	1	6,450	合計	3,191	10,111,606	3,169	債務負担行為額(支出予定額)	35,192,028	30,217,398					
	議会議員	40	6,400	ラスバイレス指数	-	-	100.6	収益事業収入	50,000	20,000					
一般会計等の一覧								土地開発基金現在高	1,043,303	1,042,376					
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		積立金	3,166,564	2,510,237					
(1)	一般会計	項番	富山市駐車場事業特別会計	項番	富山市水道事業会計	項番	富山市白樺ハイツ事業特別会計	現在高	1,591,456	1,188,441					
(2)	富山市公債管理特別会計	(7)	富山市老人保健医療事業特別会計	(14)	富山市工業用水道事業会計	(18)	富山市牛岳温泉スキー場事業特別会計	財政調整基金	6,554,013	6,003,573					
(3)	富山市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8)	富山市後期高齢者医療事業特別会計	(15)	富山市公共下水道事業会計	(19)	富山市農業集落排水事業特別会計	減債基金	-	-					
(4)	富山市牛岳温泉健康センター事業特別会計	(9)	富山市介護保険事業特別会計	(16)	富山市病院事業会計	(20)	富山市中央卸売市場事業特別会計	その他特定目的基金	-	-					
(5)	富山市軌道整備事業特別会計	(10)	富山市国民健康保険事業特別会計	(17)	富山市競輪事業特別会計	(21)	富山市企業団地造成事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧							
(6)	富山市賃貸住宅・店舗事業特別会計	(11)	富山市農業共済事業特別会計	(13)	富山市農業共済事業特別会計	(22)	富山市分譲住宅・分譲宅地事業特別会計	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧						
								(23)	富山地域衛生組合(一般会計)	(24)	富山地区広域圏事務組合(一般会計)	(33)	富山市民プラザ	(※2)	
								(24)	常願川右岸水防市町村組合(一般会計)	(25)	富山地区広域圏事務組合(清掃事業特別会計)	(34)	富山市民文化事業団		
								(25)	富山地区広域圏事務組合(廃棄物発電事業特別会計)	(26)	富山地区広域圏事務組合(富山地区)	(35)	富山北モータープール		
								(26)	三郷利田用水市町村組合(一般会計)	(27)	三郷利田用水市町村組合(一般会計)	(36)	富山市シルバー人材センター		
								(27)	富山県後期高齢者広域連合(一般会計)	(28)	常願川右岸水防市町村組合(一般会計)	(37)	富山市生活環境サービス		
								(28)	富山県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	(29)	富山地域衛生組合(一般会計)	(38)	富山市勤労福祉サービスセンター		
								(29)	富山県市町村会館管理組合(一般会計)	(30)	富山県市町村会館管理組合(一般会計)	(39)	富山市ガラス工芸センター		
								(30)	富山県後期高齢者広域連合(一般会計)	(31)	富山県後期高齢者広域連合(一般会計)	(40)	岩瀬カナル会館		
								(31)	富山県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	(32)	富山県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	(41)	まちづくりとやま		
								(32)		(33)	富山県市町村会館管理組合(一般会計)	(42)	富山市ファミリーパーク公社		
								(33)		(34)	富山市体育協会	(43)	富山市体育協会		
								(34)		(35)	富山市学校給食会	(44)	富山市学校給食会		
								(35)		(36)	富山観光物産センター	(45)	富山観光物産センター		
								(36)		(37)	富山大手町コンベンション	(46)	富山大手町コンベンション		
								(37)		(38)	富山ウエスト開発	(47)	富山ウエスト開発		
								(38)		(39)	富山市土地開発公社	(48)	富山市土地開発公社		
								(39)		(40)	富山中央市場冷蔵	(49)	富山中央市場冷蔵		
								(40)		(41)	富山ライトレール	(50)	富山ライトレール		
								(41)		(42)	富山県大沢野健康文化推進財団	(51)	富山県大沢野健康文化推進財団		
								(42)		(43)	大山観光開発	(52)	大山観光開発		

(注釈)

- ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
- ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	68,224,339	41.1	65,078,510	70.4	普通税	61,891,274	90.7	1,242,312	
地方譲与税	1,564,205	0.9	1,564,205	1.7	法定普通税	61,891,274	90.7	1,242,312	
利子割交付金	278,071	0.2	278,071	0.3	市町村民税	29,157,533	42.7	1,242,312	
配当割交付金	124,868	0.1	124,868	0.1	個人均等割	628,081	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	37,685	0.0	37,685	0.0	所得割	20,908,183	30.6	-	
地方消費税交付金	4,244,089	2.6	4,244,089	4.6	法人均等割	1,665,239	2.4	275,265	
ゴルフ場利用税交付金	88,603	0.1	88,603	0.1	法人税割	5,956,030	8.7	967,047	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	29,482,070	43.2	-	
自動車取得税交付金	388,789	0.2	388,789	0.4	うち純固定資産税	29,238,229	42.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	711,238	1.0	-	
地方特例交付金	716,464	0.4	716,464	0.8	市町村たばこ税	2,540,433	3.7	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	363,128	0.2	363,128	0.4	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	353,336	0.2	353,336	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	21,884,533	13.2	19,816,486	21.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	19,816,486	11.9	19,816,486	21.4	目的税	6,333,065	9.3	-	
特別交付税	2,068,047	1.2	-	-	法定目的税	6,333,065	9.3	-	
(一般財源計)	97,551,646	58.7	92,337,770	99.9	入湯税	127,503	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	90,273	0.1	90,273	0.1	事業所税	3,059,733	4.5	-	
分担金・負担金	1,743,826	1.1	-	-	都市計画税	3,145,829	4.6	-	
使用料	3,534,508	2.1	3,722	0.0	水利地益税等	-	-	-	
手数料	590,434	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	17,733,453	10.7	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	68,224,339	100.0	1,242,312	
都道府県支出金	9,865,866	5.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
財産収入	572,948	0.3	10,162	0.0	徴収率 現・計	98.3	92.3	98.1	92.3
寄附金	45,485	0.0	-	-	(%) 年・計	98.5	94.0	98.2	94.1
繰入金	333,183	0.2	-	-					
繰越金	1,377,279	0.8	-	-					
諸収入	3,413,350	2.1	2,793	0.0					
地方債	29,224,403	17.6	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	20,140,668		-354,867	
うち臨時財政対策債	9,407,513	5.7	-	-	下水道	6,922,844		-646,952	
歳入合計	166,076,654	100.0	92,444,720	100.0	病院	1,684,433		57,717	
					上下水道	204,909		93,600	
					市場	119,905		80	
					国民健康保険	2,045,078		89	
					その他	9,163,499		271	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	727,966	0.4	-	727,966	
総務費	16,076,864	9.9	426,089	12,493,889	
民生費	47,700,547	29.3	2,517,529	25,563,435	
衛生費	12,181,906	7.5	671,144	10,152,690	
労働費	852,902	0.5	82,826	237,100	
農林水産業費	4,358,117	2.7	1,572,804	2,809,933	
商工費	4,333,740	2.7	1,102,820	2,869,749	
土木費	31,255,577	19.2	13,879,704	15,016,965	
消防費	4,518,883	2.8	307,398	4,176,259	
教育費	18,411,197	11.3	6,227,442	12,341,430	
災害復旧費	108,625	0.1	-	15,045	
公債費	22,203,269	13.6	-	21,303,036	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	162,729,593	100.0	26,787,756	107,707,497	
性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	75,071,622	46.1	53,680,740	52,591,508	51.6
人件費	26,663,165	16.4	23,279,759	22,498,750	22.1
うち職員給	18,398,804	11.3	16,794,890	-	-
扶助費	26,205,252	16.1	9,098,009	9,096,124	8.9
公債費	22,203,205	13.6	21,302,972	20,996,634	20.6
内 元利償還金	22,185,349	13.6	21,285,116	20,978,778	20.6
訳 一時借入金利息	17,856	0.0	17,856	17,856	0.0
その他の経費	60,761,590	37.3	47,768,446	36,136,324	35.5
物件費	18,374,303	11.3	14,560,309	12,767,792	12.5
維持補修費	2,460,411	1.5	2,022,281	1,914,575	1.9
補助費等	23,457,601	14.4	17,549,262	11,394,080	11.2
うち一部事務組合負担金	3,121,577	1.9	3,035,199	951,870	0.9
繰出金	12,211,557	7.5	10,858,249	10,059,877	9.9
積立金	1,794,965	1.1	1,750,797	-	-
投資・出資金・貸付金	2,462,753	1.5	1,027,548	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	26,896,381	16.5	6,258,311	-	-
うち人件費	408,104	0.3	199,204	-	-
普通建設事業費	26,787,756	16.5	6,243,266	-	-
うち補助	9,750,979	6.0	343,125	-	-
うち単独	14,999,461	9.2	5,704,181	-	-
災害復旧事業費	108,625	0.1	15,045	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	162,729,593	100.0	107,707,497	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 富山県富山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 富山市公債管理特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 形収支(歳入), 形収支(歳出), 経利益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 富山市駐車場事業特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 富山市民プラザ, 富山市民文化事業団, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 形収支(歳入), 形収支(歳出), 経利益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 富山地区広域圏事務組合(一般会計), etc.

公債負担の状況(千円・%)

Table with columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 元金, 元利償還金, 元金, etc.

将来負担の状況(千円・%)

Table with columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負担額, 元金, 元利償還金, etc.

Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度額相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の(ア)～(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	417,046人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	1,241.85km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	166,076,654千円		実質公債費比率	13.4%
歳出総額	162,729,593千円		将来負担比率	191.4%
実質収支	2,533,766千円		市町村類型	H18 中核市 H19 中核市 H20 中核市
標準財政規模	98,816,750千円		(年度毎)	H21 中核市 H22 中核市
地方債現在高	242,331,413千円			

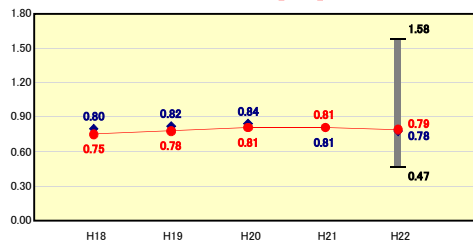
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.79]

類似団体内順位 21/40 全国平均 0.53 富山県平均 0.58

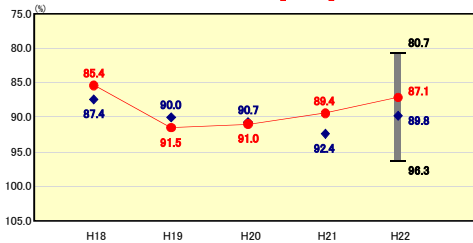


財政力指数の分析欄
この数年は、0.80前後に推移して、ほぼ類似団体の平均値である。今後の対応策としては、市税の課税客体を確実に把握するとともに、収納率の向上に努めるなどにより、歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.1%]

類似団体内順位 11/40 全国平均 89.2 富山県平均 84.7

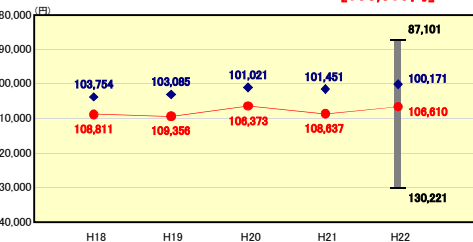


経常収支比率の分析欄
平成19年度から指標が改善傾向にある。この要因としては、定員適正化計画による職員数の見直しによる人件費の減少や、普通地方交付税や臨時財政対策債などの一般財源等が増加したことなどによるものです。今後の対応策としては、定員適正化計画による職員数の見直しなどによる人件費の抑制、高利な市債の繰上償還や借換による公債費負担の軽減などを行い、財政の健全化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [106,810円]

類似団体内順位 30/40 全国平均 114,985 富山県平均 114,510

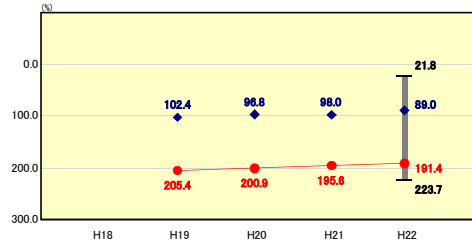


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均を上回っている。この要因としては、職員数、公共施設数等が類似団体と比較して多いことや、豪雪地帯であることから、除雪経費等の維持補修費に多額の費用がかかることなどによるものです。今後の対応策としては、定員適正化計画による職員数の見直しなどにより人件費を抑制し、財政の健全化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [191.4%]

類似団体内順位 38/40 全国平均 79.7 富山県平均 151.1

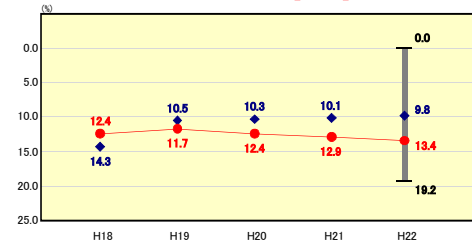


将来負担比率の分析欄
類似団体平均を上回っているものの、この数年は指標が改善している。この要因としては、市債残高が増加しているものの、一方で、土地開発公社の先行取得用地の買戻しを計画的に進めてきたことや、定員適正化計画による職員数の見直しにより、退職手当負担見込額が減少したことなどによるものです。今後の対応策としては、土地開発公社の先行取得用地の計画的な買戻しや、定員適正化計画による職員数の見直しなどによる人件費の抑制により、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.4%]

類似団体内順位 36/40 全国平均 10.5 富山県平均 15.8

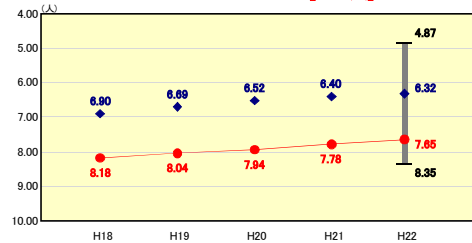


実質公債費比率の分析欄
類似団体平均を上回り、上昇傾向にある。この要因としては、学校の整備や公民館の整備などに充当してきた合併特例債償還金などの公債費が増加したことや下水道事業の企業債の償還に充てる繰出金が増加したことなどによるものです。今後の対応策としては、市債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、交付税措置のある有利な市債を活用し、財政の健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.65人]

類似団体内順位 39/40 全国平均 7.24 富山県平均 8.06

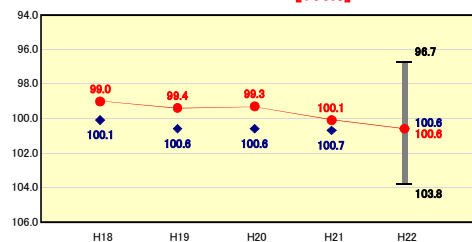


人口千人当たり職員数の分析欄
小学校区単位を基本として地区センター(住民サービス関連施設)を設置しているほか、公立保育所の比率が高いことや公立病院の病床数が他の自治体と比較して多いことなどから、類似団体平均を上回っている。このため、本市では、合併後10年で職員総数の12%以上(約544人)の削減を図ることを目標としている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.6]

類似団体内順位 18/40 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
給与の適正化に努めたことや職員の平均年齢が低下したことにより、類似団体平均の水準にある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

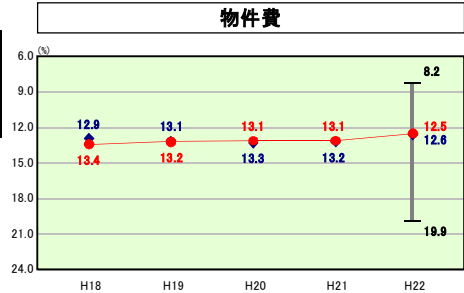
富山県富山市

経常収支比率の分析

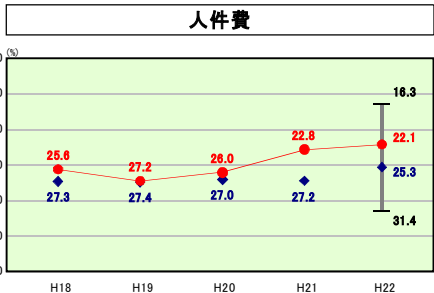
人口	417,046	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	1,241.85	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	166,076,654	千円	実質公債費比率	13.4	%
歳出総額	162,729,593	千円	将来負担比率	191.4	%
実質収支	2,533,766	千円	市町村類型	H18 中核市 H19 中核市 H20 中核市	
標準財政規模	98,816,750	千円	(年度毎)	H21 中核市 H22 中核市	
地方債現在高	242,331,413	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

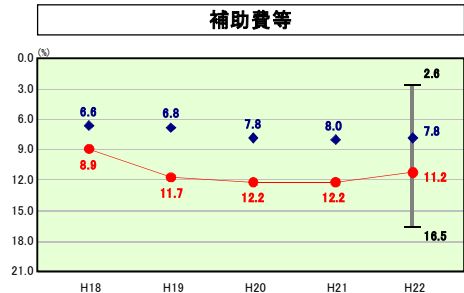
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



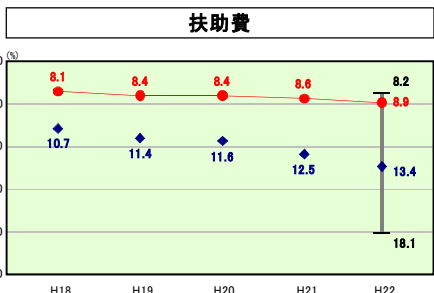
物件費の分析欄
文化振興事業費や、情報管理事務費などの経常事業費が減少した結果、物件費に係る経常収支比率について、0.6ポイント減少したところであるが、類似団体平均も下がったため、ほぼ同程度となっている。
施設の維持管理費が占める割合が多いことから、公共施設の統廃合を含めた再編や効率的な活用方法等を検討することなどを通して、物件費の抑制に努める。



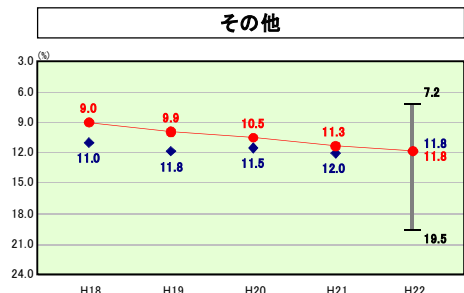
人件費の分析欄
例年、類似団体平均を下回っている。また、職員数の減少に伴う職員基本給等の減少に加え、退職手当についても減少したことにより、歳出に占める割合も低くなった。
引き続き定員適正化計画等に基づき、計画的に職員数の削減を行い、人件費の抑制に努める。



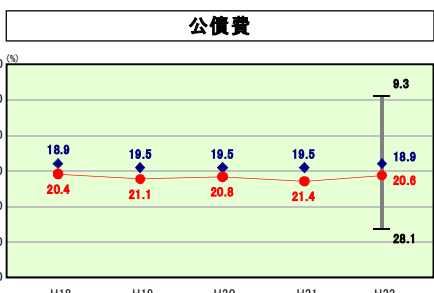
補助費等の分析欄
公共下水道事業負担金や、病院事業負担金などの減により、経常収支に占める割合も1.0ポイント減ったところであるが、依然として類似団体平均を上回っているところである。
今後とも、事業再点検や事務事業評価を通して、各種補助金を見直すことなどにより、補助費の抑制に努める。



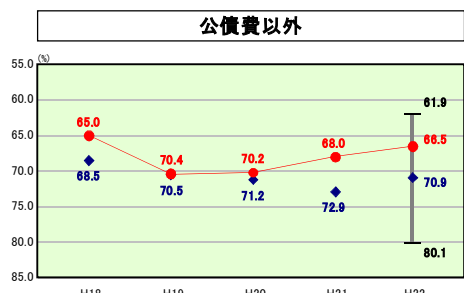
扶助費の分析欄
類似団体平均と比較して4.5ポイント下回っているところではあるが、扶助費自体は年々増加傾向にある。
これは、生活保護費や各種医療費助成事業費、自立支援給付費が増加傾向にあることが原因である。



その他の分析欄
その他については、各特別会計への繰出金の増加により、経常収支に占める割合が高くなってきており、22年度決算では類似団体平均と同程度になった。
今後は少子高齢化が加速することにより、後期高齢・介護保険・国民健康保険等の負担が増加していくと考えられる。



公債費の分析欄
決算額については、前年度比ほぼ同額であり、経常収支比率に占める割合は下がったものの、依然、類似団体平均を1.7ポイントを上回っている。
今後も引き続き、市債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、合併特例債などの交付税措置のある有利な市債を活用していく。



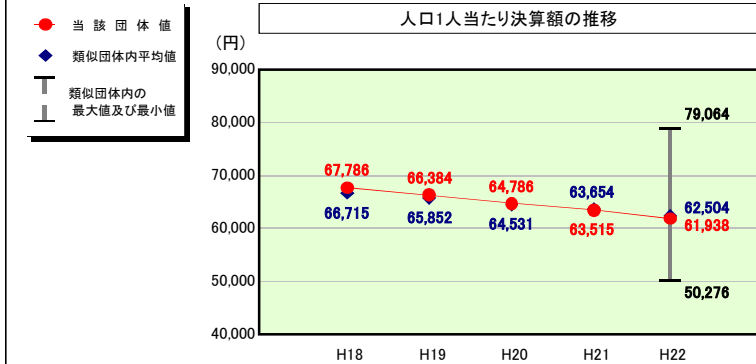
公債費以外の分析欄
経常収支比率自体が21年度から大きく下がったこともあり、公債費以外の経常経費が経常収支に占める割合も大きく下がった。
今後の方針として、
・徹底した事務事業の見直しを行い、限られた財源の重点的・効率的な配分に努める。
・市債の発行については、交付税措置のある有利な市債を活用する。
・適正な職員数となるよう計画的に職員の削減を行い、行政の一層のスリム化を図る

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

富山県富山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



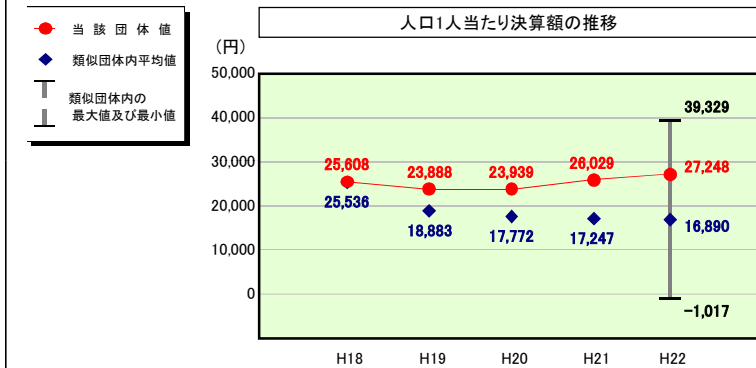
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	26,663,165	63,933	62,509	2.3
賃金(物件費)	1,917,429	4,598	2,427	89.5
一部事務組合負担金(補助費等)	286,846	688	1,373	▲49.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	773	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	1,818	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	408,104	979	1,220	▲19.8
▲退職金	▲3,444,562	▲8,259	▲7,627	8.3
合計	25,830,982	61,938	62,504	▲0.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.65	6.32	1.33
ラスパイレース指数	100.6	100.6	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

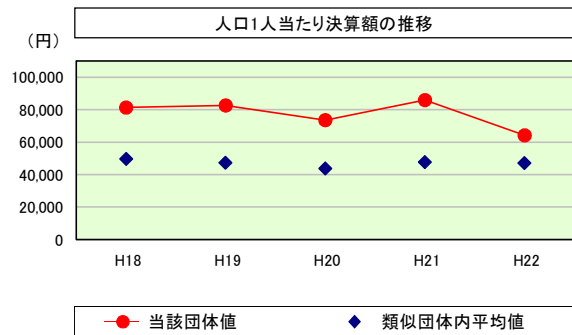


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	21,864,551	52,427	42,571	23.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	34,283	82	129	▲36.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,728,791	18,532	11,198	65.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,112,748	5,066	601	742.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	595,983	1,429	1,124	27.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	10,827	26	9	188.9
▲特定財源の額	▲2,834,906	▲6,798	▲8,708	▲21.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲18,148,471	▲43,517	▲30,033	44.9
合計	11,363,806	27,248	16,890	61.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

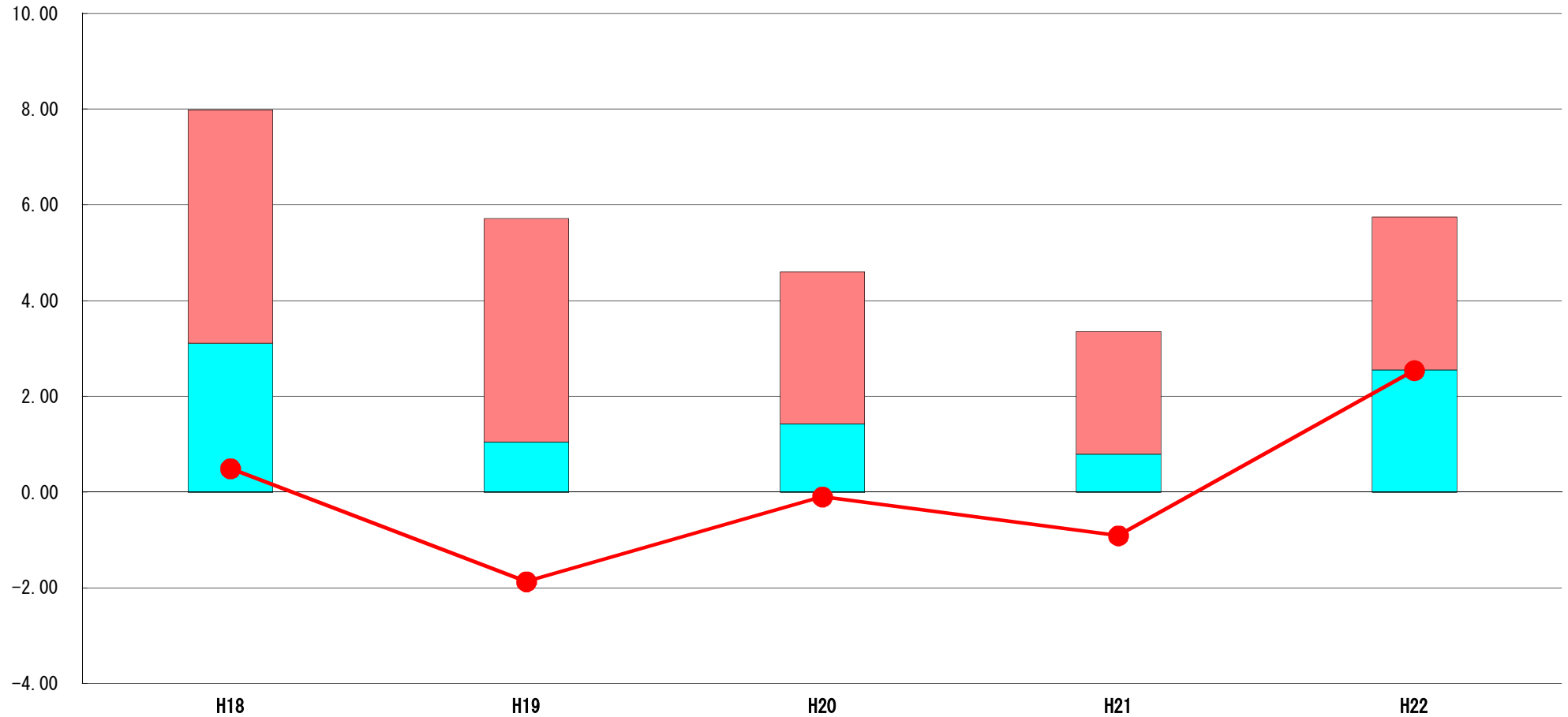
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	33,977,744	81,366	▲2.4	49,738	1.4	▲3.8
うち単独分	16,488,604	39,485	▲15.4	31,851	▲1.5	▲13.9
H19	34,481,365	82,633	1.6	47,326	▲4.8	6.4
うち単独分	18,112,225	43,405	9.9	29,056	▲8.8	18.7
H20	30,708,780	73,588	▲10.9	43,753	▲7.5	▲3.4
うち単独分	16,826,332	40,321	▲7.1	27,265	▲6.2	▲0.9
H21	35,867,386	85,947	16.8	47,646	8.9	7.9
うち単独分	17,172,605	41,150	2.1	27,308	0.2	1.9
H22	26,787,756	64,232	▲25.3	47,155	▲1.0	▲24.3
うち単独分	14,999,461	35,966	▲12.6	26,802	▲1.9	▲10.7
過去5年間平均	32,364,606	77,553	▲4.0	47,124	▲0.6	▲3.4
うち単独分	16,719,845	40,065	▲4.6	28,456	▲3.6	▲1.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

富山県富山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		4.88	4.67	3.18	2.56	3.20
 実質収支額		3.11	1.05	1.43	0.80	2.56
 実質単年度収支		0.49	▲ 1.87	▲ 0.10	▲ 0.91	2.54

分析欄

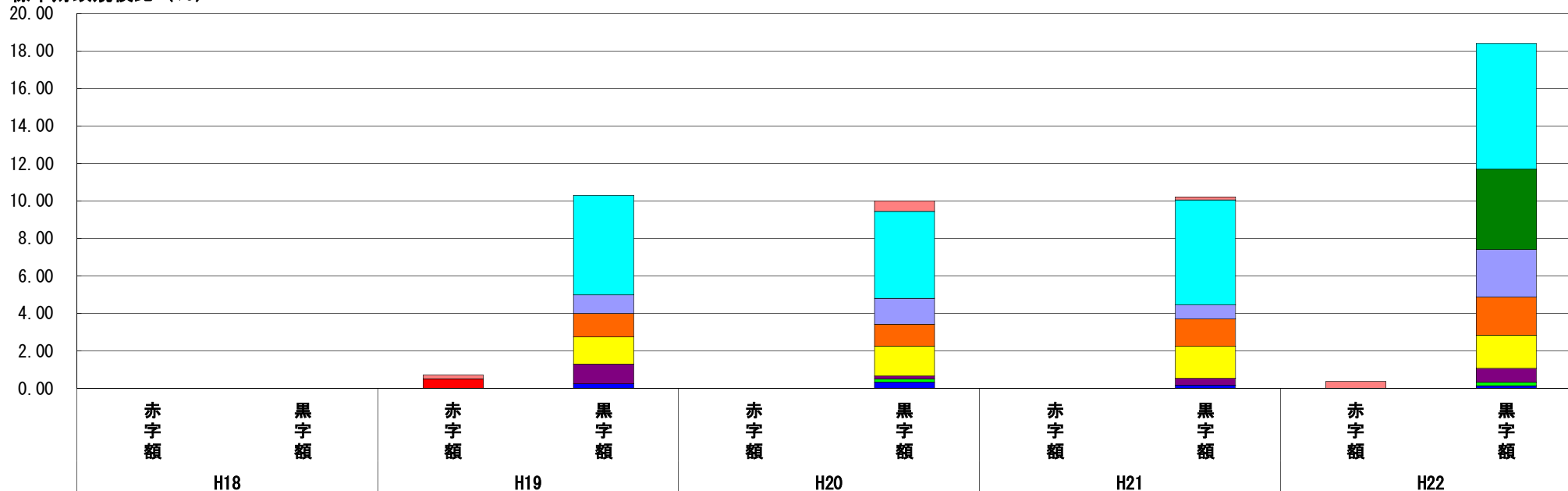
○財政調整基金残高・・・平成19年度から平成21年度にかけて、豪雪に対する除雪経費や経済対策などの財源とするため取崩したことから減少傾向にあったが、平成22年度は増加した。
 ○実質収支額・・・平成19年度から平成21年度にかけて減少傾向にあったが、平成22年度は増加している。
 ○実質単年度収支・・・平成19年度から平成21年度にかけて財政調整基金を取崩したことからマイナスとなっているが、平成22年度は、決算剰余金を財政調整基金に積み立てたことから、プラスとなった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

富山県富山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度		H18	H19	H20	H21	H22
	赤字	黒字					
富山市国民健康保険事業特別会計	-	▲ 0.19	0.58	0.15	▲ 0.36		
富山市水道事業会計	-	5.32	4.63	5.62	6.70		
富山市企業団地造成事業特別会計	-	0.00	0.00	0.00	4.30		
一般会計	-	0.99	1.38	0.75	2.54		
富山市公共下水道事業会計	-	1.26	1.17	1.46	2.03		
富山市工業用水道事業会計	-	1.45	1.60	1.71	1.78		
富山市病院事業会計	-	1.05	0.16	0.36	0.74		
富山市介護保険事業特別会計	-	0.00	0.17	0.00	0.19		
その他会計（赤字）	-	▲ 0.51	-	-	-		
その他会計（黒字）	-	0.24	0.33	0.17	0.13		

分析欄

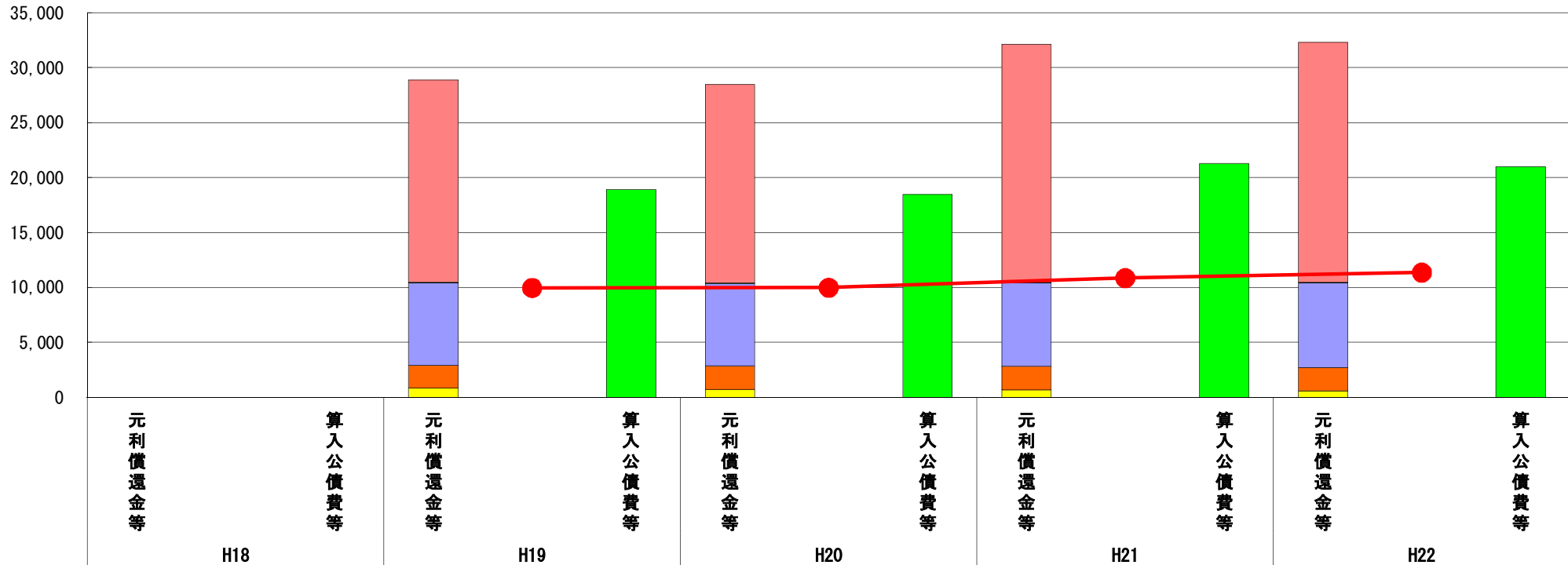
平成22年度決算では、国民健康保険事業会計において実質赤字が発生しているが、その他の会計については、黒字若しくは収支均衡であった。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

富山県富山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	18,436	18,071	21,696	21,865	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	54	55	55	34	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	7,479	7,504	7,573	7,729	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	2,090	2,148	2,149	2,113	
	債務負担行為に基づく支出額	-	830	674	687	596	
	一時借入金利息	-	17	34	3	11	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	18,940	18,496	21,300	20,983	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	9,966	9,990	10,863	11,365	

分析欄

○元利償還金
学校の整備や公民館の整備などに充当してきた合併特例債償還金や臨時財政対策債償還金が増加してきているため、増加傾向にある。

○算入公債費等
合併特例債償還金や臨時財政対策債償還金の増加に伴い、増加傾向にある。

○今後の対応
市債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、交付税措置のある有利な市債を活用し、財政の健全化に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

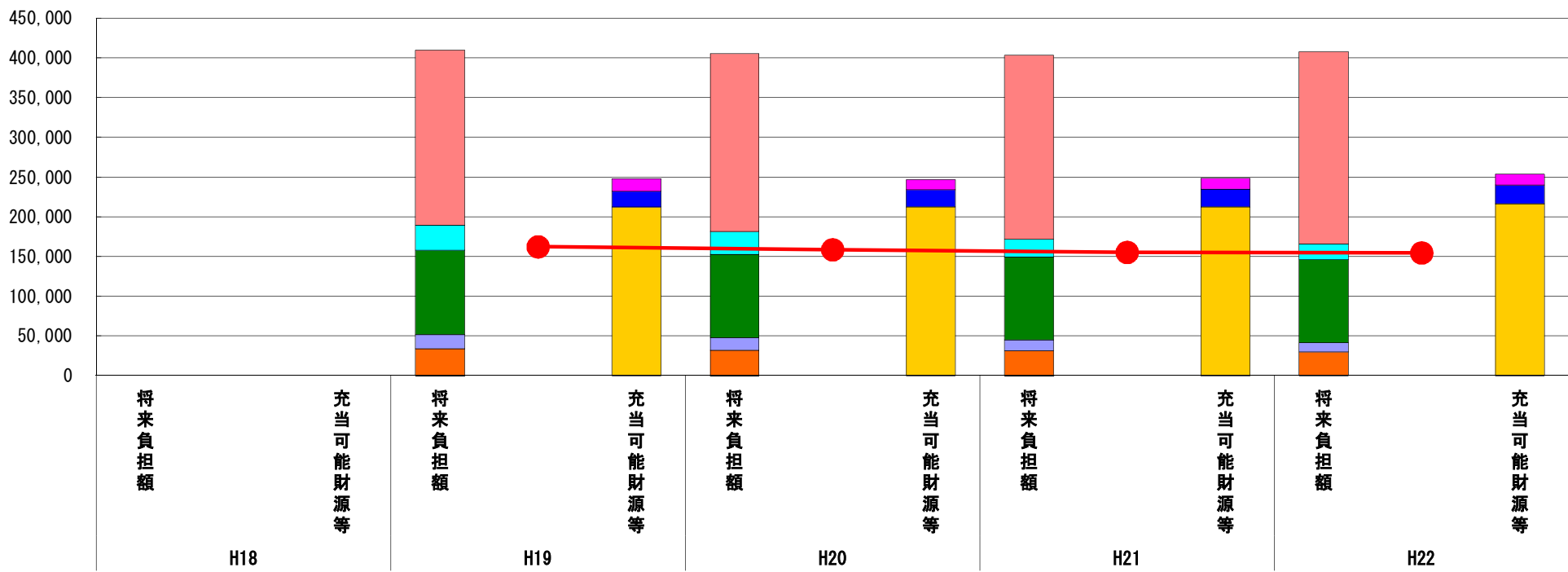
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

富山県富山市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	220,376	224,200	231,836	242,220	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	31,937	28,712	22,161	19,858	
	公営企業債等繰入見込額	-	106,350	104,877	104,582	104,440	
	組合等負担等見込額	-	17,784	15,845	13,884	11,933	
	退職手当負担見込額	-	33,124	31,670	31,162	29,852	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	803	301	21	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	16,139	13,123	13,445	13,729	
	充当可能特定歳入	-	19,837	21,128	22,293	23,628	
	基準財政需要額算入見込額	-	212,217	212,866	212,695	216,469	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	162,179	158,488	155,211	154,478	

分析欄

- 一般会計等にかかる地方債の現在高
学校の整備や公民館の整備などに充当してきた合併特例債、臨時財政対策債、土地開発公社の健全化のための第三セクター等改革推進債の発行により、増加傾向にある。
- 債務負担行為に基づく支出予定額
土地開発公社の先行取得用地の買戻しを計画的に進めてきたため、減少傾向にある。
- 退職手当負担見込額
定員適正化計画による職員数の見直しにより、減少傾向にある。
- 今後の対応
土地開発公社の先行取得用地の計画的な買戻しや、定員適正化計画による職員数の見直しなどにより、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。